

日医工医療行政情報

<https://stu-ge.nichiiko.co.jp/>

診療報酬改定率2022 (2021年12月17日の大臣予算折衝)

作成：日医工株式会社（公社）日本医業経営コンサルタント協会認定 登録番号第4828号 長岡俊広

参考資料：2021年12月24日 中医協総会資料「令和4年度診療報酬改定の改定率等について」
2021年12月24日 財務省資料「令和4年度社会保障関係予算のポイント」

資料No.20220104-1174

本資料は、2021年12月24日迄の情報に基づき、日医工（株）が編集したものです。その正確性等について保証するものではありません。本資料のご利用により、直接または間接に損害が発生したとしても、一切の責任は負いかねます。

2022年度診療報酬改定率（財務省）

2022年度改定率	国費ベース (財務省) [金額は概数]		備考	2020年度	2019年10月 (消費税)	2018年度	2016年度
薬価改定率	▲1.35%	▲1,553億円	国費ベース：▲1.35% 実勢価改定分：▲1.44%(▲1600億円) 不妊治療保険適用：+0.09%(+45億円) 薬価ベースは明示されていない	▲0.99%	(▲0.51%)	▲1.36%	▲1.22%
材料価改定率	▲0.02%	▲17億円		▲0.02%	(+0.03%)	▲0.09%	▲0.11%
合計	▲1.37%	▲1,570億円		▲1.01%	(▲0.48%)	▲1.45%	▲1.33%
通常分	+0.23%		医科：歯科：調剤 1：1.1：0.3 (0.26%：0.29%：0.08%) (+約220億円：+約20億円：+約20億円)				
特例分	+0.20%		看護師の処遇改善のための特例的な対応				
	▲0.10%		リフィル処方箋の導入・活用促進による効率化				
	+0.20%		不妊治療の保険適用のための特例的な対応				
	▲0.10%		小児の感染防止対策に係る加算措置の期限到来				
診療報酬改定率 合計	+0.43%	+300億円		+0.55%	(+0.41%)	+0.55%	+0.49%
全体改定率	▲0.94%	▲1,270億円 (300-1,570)		▲0.55%	(▲0.07%)	▲0.90%	▲0.84%

社会保障関係費の自然増“6600億円”を“2200億円”圧縮し、“4400億円”までに抑えることを目指す。
この改定（全体）の他に、一定以上の所得のある後期高齢者の医療費窓口負担を1割から2割（2022年10月から）に、雇用保険の失業等給付保険料率を0.2%から0.6%へ引上げ等も行われる。

【また下記の内容を含めた改革を行うこととされている（要約）】

- ・ 医療機能の分化・強化、連携のため、医療機能や患者像に即した、入院基本料等の評価の適正化
- ・ 在院日数を含めた医療の標準化に向けた、DPC制度の算定方法の見直し等の更なる包括払いの推進
- ・ 医師の働き方改革に沿った診療報酬の見直し
- ・ 外来医療の機能分化・連携に向けた、かかりつけ医機能に係る診療報酬上の見直し
- ・ 後発医薬品の調剤体制に係る評価の見直し
- ・ 薬局の収益状況、経営の効率性等も踏まえた薬局等の評価の適正化
- ・ OTC類似医薬品等の既収載の医薬品の保険給付範囲、湿布薬の処方の適正化

＜診療報酬とは別の主な医療政策予算＞

- 【地域医療構想・医師偏在対策・医療従事者働き方改革の推進等】
- 【データヘルス改革の推進】



日医工がお届けする **Stu-GE** は、

医療従事者の方のための医療行政情報サイトです。

ご覧頂ける
テーマ別
情報一覧

- 診療報酬改定関連の速報情報
- 診療報酬点数の施設基準や算定要件の情報
- 調剤報酬全点数情報
- 地域連携薬局、専門医療機関連携薬局の施設基準
- DPC/PDPS関連 新規薬価収載に係る包括評価対象外薬剤一覧
DPC公開データを用いた各種医療圏分析
- その他医療制度に関する情報

会員登録は、**無料**

いますぐ、会員登録サイトで登録を!!

会員特典1 メールマガジンの受信

会員特典2 会員限定コンテンツの閲覧

スマートフォンで簡単登録

パソコン画面で入力



<https://stu-ge.nichiiko.co.jp/registrations/index>